



ひと、くらし、
みらいのために
厚生労働省

Niigata Labour Bureau

新潟労働局

Press Release

報道関係者 各位

平成 30 年 11 月 30 日

【照会先】

労働基準部健康安全課

健康安全課長 高橋 英人

健康安全係長 上野 響

(電話) 025-288-3505

冬季における転倒災害防止の対策をお願いします！

(「冬期無災害運動(平成30年12月1日～平成31年2月28日)」を推進)

新潟県における冬季の労働災害の発生状況(平成6年度以降)は、別添1のとおりであり、俯瞰して傾向を見ると増加している状況にある。

特に昨年度は、12月から今年の2月にかけて大雪となった日が多く、また、平年より県内全域で気温が低く推移したことなどが影響し、休業4日以上^の労働災害(雪によるもの)は366人(12月から3月までの期間)と、平成6年以降最多となる平成23年度(369人)とほぼ同数という結果となった。

(366人の労働災害の内訳)

- 転倒 282人(77.0%) ……冬季における労働災害の代表格
- 墜落・転落 44人(12.0%)
- 交通事故 20人(5.5%)

新潟労働局(局長 ^{いのうえひとし}井上仁)では、昨年度の冬季無災害運動期間中における転倒災害(H29.12～H30.2の3か間に発生した277人の転倒災害)を分析したところ、以下の特徴が明らかとなったこと(別添2)を踏まえ、本年度も12月1日から2月28日まで冬期無災害運動を推進し、この冬季における転倒災害の防止を図るために関係機関と連携して対応策を講じることとした。

- 駐車場における転倒災害と通路での転倒災害が70%近くを占める。
- 玄関前での転倒災害も比較的多く発生している(10.8%)。
- 気温が-0.1℃～-5.0℃のとき転倒災害が多く発生している(63.5%)。
- 休業期間が30日(1か月)を超える転倒災害が6割を超えており、平均すると40日間の休業となっている。
- 朝の早い時間帯である6～9時で多く発生している(40.0%)。
- 50歳代以上での転倒災害が最も多い(72.6%)。

《転倒災害防止のための対応策》

- ✓ 転倒災害防止のポイントを示したポスター、リーフレットの配布
(別添 3 資料参照)
- ✓ 転倒災害が多く発生している場所に「転倒の危険あり」と表示してもらい、また、朝は時間的余裕をもって出勤するよう、新潟労働局から各事業場にあらゆる機会を利用して働きかける
- ✓ 新潟労働局から関係機関・団体へ要請(11月20日 200機関への要請済み、また、地方自治体に対しても要請する予定)
(要請文は別添 4 のとおり)
- ✓ 報道機関と連携した取組
(具体的には、気温が低く凍結の恐れのある天候が予想される日には転倒に注意してくださいと県民に働きかけていただくなど。)
- ✓ 新潟地方気象台・県と連携した取組
(具体的には、上記同様に県民に働きかけていただくなど。)
- ✓ 12月から2月までの期間、転倒災害防止に関する相談窓口を設ける

(転倒災害防止に関する相談窓口)

新潟労働局

連絡先 電話 025-288-3505、ファックス 025-288-3516

担当者 主任地方産業安全専門官 村井、健康安全係長 上野

なお、リーフレットが正式にできあがる12月中旬には、新潟駅前にて朝の通勤時間帯である7:20~8:00に、県民の皆さまにリーフレットなどをお配りして、転倒災害防止の働きかけを行う予定である。

(別表1)

雪による労働災害発生状況の推移

新潟労働局

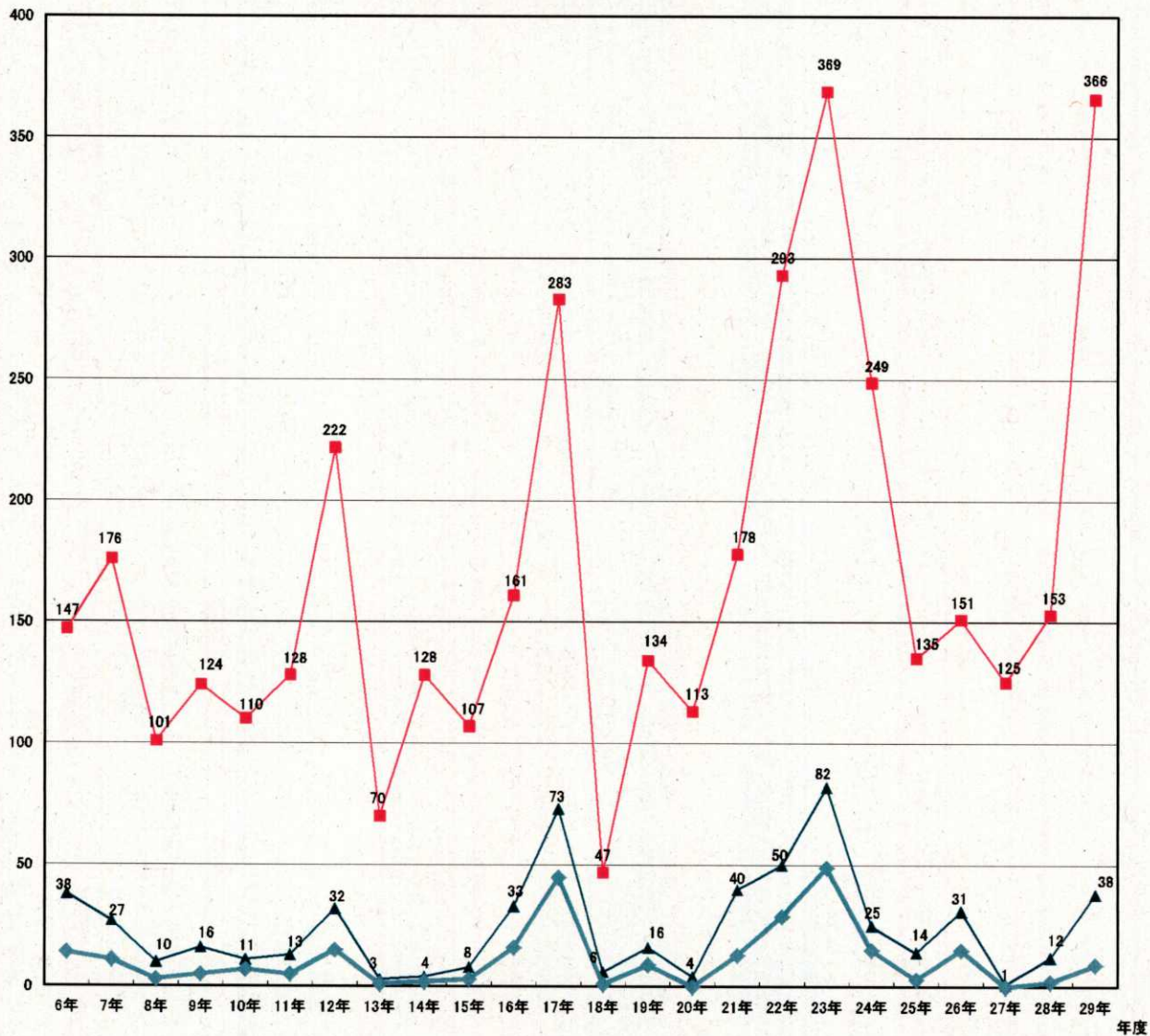
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
全 数	① 147	① 176	② 101	① 124	① 110	① 128	222	70	① 128	① 107	② 161	② 283
内 除 雪	① 38	27	② 10	16	11	13	32	3	4	8	② 33	① 73
内屋根除雪	① 14	11	3	5	7	5	15	1	2	3	16	① 45

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全 数	47	② 134	113	③ 178	④ 293	③ 369	249	① 135	① 151	① 125	② 153	366
内 除 雪	6	16	4	② 40	① 50	② 82	25	① 14	① 31	1	12	38
内屋根除雪	1	9	0	① 13	① 29	① 49	15	3	15	0	2	9

(休業4日以上、○内は死亡で内数)

雪による労働災害の年度別推移

(人)



(別表2)

平成29年度 雪による業種別・事故の型別労働災害発生状況
(平成29年11月～平成30年3月)

新潟労働局

業種別		署別	新潟	長岡	上越	三条	新発田	新津	小出	十日町	佐渡	合計	割合
業種別	製造業		14	4	4	13	7	1	3	2	1	49	13.4%
	建設業		2	14	3	6	4	1	3	4		37	10.1%
	道路貨物運送業		12	6	5	7	3		11			44	12.0%
	新聞販売業		22	8	4	7	7	5	2			55	15.0%
	小売業(除新聞)		17	5	5	5	4	4	1	1	1	43	11.7%
	社会福祉施設		4	7	5	6	4	5		2	1	34	9.3%
	スキー場								1			1	0.3%
	その他		29	6	15	17	7	12	12	3	2	103	28.1%
	計		100	50	41	61	36	28	33	12	5	366	100.0%
事故の型別	墜落・転落		6	10	5	4	2	2	10	4	1	44	12.0%
	転倒		79	35	30	50	34	25	18	8	3	282	77.0%
	激突				1	3		1	2			7	1.9%
	雪崩												
	巻き込まれ				1	1						2	0.5%
	交通事故		13	1	3	2					1	20	5.5%
	その他		2	4	1	1			3			11	3.0%
	計		100	50	41	61	36	28	33	12	5	366	100.0%

(休業4日以上、()内は死亡で内数)

